

第1章 総合戦略の策定について

1. 総合戦略策定の趣旨と位置づけ

昨年、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）は、朝倉市の2060年（平成72年）の人口を27,359人、約50年後には朝倉市の人口は半減すると推計しました。

一方、朝倉市人口ビジョンにおいては、2060年（平成72年）の朝倉市の人口を34,000人から37,000人とし、社人研の推計から約10,000人上向きに修正しました。

この上向き修正を実現するためには、若い世代の都市圏への人口移動を止め、安心して子どもを産み育てられる環境をつくることで出生数が増加し、市民をはじめ多くの方が住みたいまちになるような環境を整えることで「しごとづくり」・「ひとづくり」・「まちづくり」の好循環を実現させなければなりません。

「朝倉市総合戦略」は、朝倉市人口ビジョンの展望を実現するため、ひいては本市が安定した人口構造を維持し、将来にわたって活力ある地域社会を実現するための基本目標や施策の基本的方向、具体的な施策を示すものです。

2. 総合戦略の期間

「朝倉市総合戦略」の対象期間は、2015年度（平成27年度）～2019年度（平成31年度）の5年間とします。

2015 (H27) 年度	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (H31) 年度	2020 (H32) 年度		2040 (H52) 年度		2060 (H72) 年度
						～		～	
朝倉市総合戦略									
朝倉市人口ビジョン									

第2章 朝倉市の現状と課題

1. 朝倉市の現状

朝倉市人口ビジョンで示したとおり、朝倉市の人口は1985年（昭和60年）をピークに減少に転じ、現在もなお減少傾向は続き、2010年（平成22年）には、56,355人となっています。

出生数から死亡数を引いた自然増減をみると、1997年（平成9年）以来、死亡数が出生数を上回る「自然減」となっています。

また、転入者数から転出者数を引いた社会増減をみても、転出が転入を上回る「社会減」は今後も続く見通しであり、人口減少に歯止めはかかっていません。

さらに、全国的に超高齢社会を迎えており、朝倉市の将来的な高齢化率の上昇は避けられない状況です。

2. 朝倉市の課題

これまでの朝倉市の現状から5つの課題が挙げられます。

一点目は、地域で暮らすために欠かせない働く場を充実することです。

主要な産業である農業を取り巻く不安定な情勢や商店街の衰退など地域経済が停滞し、地域産業は非常に厳しい経営環境におかれ、多くの市民が市外に働く場を求めるケースが多くなっています。

市内に働く場を創出するだけでなく、近郊に勤めやすい環境づくりなど雇用の安定と就業場所の確保に向けて、多様なしごと問題への対応に努める必要があります。

二点目は、人口の社会減を緩和することです。

転出の面では、特に若年層の転出が大きく超過しています。進学や就職時に福岡市や久留米市など近隣の自治体に転出する割合が高く、若者の転出を抑制することが求められています。

一方、転入の面では、勤務地近くで暮らすことより、生活しやすい土地で暮らすことを多くの方々が選択している現実をとらえ、居住地として選ばれるよう、さらなる生活環境の向上に努める必要があります。

三点目は、未婚化・晩婚化、晩産化などによる出生数と出生率の低下を改善することです。

結婚から子育てまでの切れ目のない支援については、手厚い教育・保育サービスをはじめ、子育て支援の充実を図る必要があります。

四点目は、今以上に安全安心に暮らせる環境づくりを推進することです。

住み慣れた地域で安心して生活できる基盤を整備するとともに、女性や若い人、転入者などが今まで以上に暮らしやすい地域コミュニティづくりを推進する必要があります。

五点目は、朝倉市の魅力をより多くの人に知ってもらうことです。

朝倉市に住んでもらうためには、朝倉市を知ってもらう、体験してもらう、住んでもらうためのシティプロモーション（地域の売り込み）を進めていく必要があります。

これまで以上のホスピタリティ（おもてなしの心）をもって、観光などによる交流人口を増やし、風光明媚な史跡名勝、豊富な農産物などと一緒に、暮らしやすい朝倉市をより多くの方に知っていただくため、積極的に情報を発信する必要があります。